

平成30年12月18日

岩美町議会
議長 足立 義明 様

岩美町議会
総務教育常任委員会
委員長 宮本 純一

委員会行政事務調査報告書

岩美町議会総務教育常任委員会は、平成30年10月25日に山口県山口市で、26日に広島県大崎上島町で行政事務調査を行いましたので、岩美町議会会議規則第77条の規定により別紙のとおり報告します。

第1 調査事項及び調査期日

1 調査先1 山口県山口市

調査事項 地域公共交通事業について

調査期日 平成30年10月25日(木) 午後1時00分～午後2時40分

2 調査先2 広島県大崎上島町

調査事項 高校存続に向けた町と高校の連携による魅力化について

調査期日 平成30年10月26日(金) 午前9時00分～午前12時00分

第2 出席委員

総務教育常任委員会

委員長	宮本純一	副委員長	吉田保雄
委員	升井祐子	委員	杉村宏
委員	澤治樹	委員	足立義明

随員	教育委員会事務局次長	松本邦裕
	企画財政課課長補佐	田中大法
	地域連携コーディネーター	島本理代
	議会事務局局長	鈴木浩次

第3-1 調査報告1 山口県山口市

1 調査の目的

岩美町では、少子高齢化と人口減少が進む中、町営バスの運行収入は減少し続け、経費は運転手不足も絡んで大きく増加している。高齢化が一層進む中で、町民の交通手段をいかに継続的に確保し続けるか、大きな課題である。

地域公共交通分野で民間事業者や地域住民との先進的な取り組みが評価されている山口市の実情を調査し、持続可能な地域公共交通の在り方を模索する。

2 山口市の概要

平成の大合併で山口市と小郡町、阿知須町、徳地町、秋穂町が合併し、平成22年に阿東町を併合して、現在の山口市の面積は1023.23平方キロメートル、人口は197,422人で、192.9人/km²の人口密度となっている。

市域は本州西端にある山口県のほぼ中央に位置し、南北に長く南端は瀬戸内海(山口湾)に面し、東は防府市と周南市、西は美祢市と宇部市、北は萩市、島根県津和野町と吉賀町に接している。

3 調査概要

(1) 持続可能な町づくりへの政策転換

①多核分散型都市構造から重層的な都市構造へ

合併後、旧市町の役所跡をその地域の核として、旧山口市は山口都市核、次に人口の多い交通の要所の旧小郡町は小郡都市核、そのほかに阿知須地域核、徳地地域核などの地域核を設定し、これらを有機的につなぐ多核分散型都市構造のまちづくりを進めた。核

となる中心地を路線バスが結び、その市街地周辺にコミュニティバスを実証運行したところ、周辺の路線バスやコミュニティバスが運行されない地域から不公平感が出てきた。

②重層的な都市構造を目指す

そこで、生活圏域としてまとまった自治会のある中学校区くらいの区域が（面積4.09km²、人口12,981人、高齢化率27.4%の湯田から293.08km²、5,772人、51.0%の阿東まで）21地域あるので、これらの地域ごとに生活拠点を設けて、都市核、地域核とをうまく有機的につなぐ重層的な都市構造を目指して、市民交通計画を策定することになった。

（2）市民交通計画の策定

①山口市交通まちづくり委員会

委員長 交通ジャーナリスト 鈴木文彦氏

副委員長 大阪外国語大学教授（当時） 森栗重一氏

他の委員 運輸支局、山口県、JR西日本、路線バス3事業者（中国ジェイアールバス、防長交通、宇部市交通局）、タクシー事業者、商工会議所、自治連合会、障がい者団体の連合会、NPO法人、公募委員3人 計18人

②鈴木文彦氏（委員長）の提唱

『これから持続可能な交通まちづくりを行うためには、市民を巻き込む必要がある。

行政が確保するのではなく、地域全体で考えなければいけない。』

により、まちづくりの観点で、鉄道、バスのほかタクシーも公共交通に位置付け、市民、事業者と一緒に考えて考えることを大事にしている。

③地域検討会

市民の意見を十分に反映するために、市を11ブロックに分けて「地域を魅力あるものにするためには、住んでいる自分たちが考えないといけない」と地域検討会を開催し、コミュニティタクシーなど具体的に関心を示す地域と一緒に勉強会を重ねた。委員長をはじめとする委員も地域検討会に出席し、そこでの意見を委員会での議論に反映させた。事業者とも月1回のペースで意見交換会を開催している。

（3）市民交通計画

①基本理念 ～子や孫の代まで続く公共交通にしよう～

創ろう！守ろう！みんなの公共交通

『市民誰もが生き生きと安心して住み続けられるよう、市民、事業者、行政が協働して、持続的な公共交通を創り守ることにより、クルマに頼りすぎない交通まちづくりを目指します。』

地域交通のすべてを事業者が自立して担うものだとすると、利用者の減少によって収支が悪化し、便数や路線の減少につながり、利便性が悪化して更に利用者が減少する。行政が住民の移動手段を確保するためにすべてを賄うとすると、いずれ財政負担の限界が来る。住民には、「地域交通を利用する」「地域の移動手段を一緒に考える」などの役割がある。

②公共交通体系の整備方針

（基幹交通） 都市核と地域核の旧役場跡などを結ぶ区間は路線バスを民間事業者が主体となって整える。

（コミュニティ交通） 地域核と地域の生活拠点や基幹交通に接続する区間は、地域が主

体となって、地域に合った移動手段（コミュニティバス、コミュニティタクシーなど）を整える。

（行政支援） このようにメリハリのある交通体系で連続的な移動手段を確保し、それぞれを行政が支援する。

コミュニティ交通を導入しようとする地域に、毎年職員が出向いて勉強会を開催し、待ち時間や移動距離、運賃などの負担が小さくなるよう、また乗り継ぎ・結節点をできる限り商業施設、医療機関を活用して憩いの場になるよう工夫している。

③市民交通計画の実現に向けて

交通まちづくり委員会での議論の中で、市民交通計画の実行役としての委員会が必要だと話し合わせ、交通政策のかじ取り役として「山口市公共交通委員会」が組織された。

・山口市公共交通委員会

委員長 副市長

副委員長 交通ジャーナリスト 鈴木文彦氏（元交通まちづくり委員長）

他の委員 森栗重一氏（元交通まちづくり副委員長）、交通事業者、道路管理者、自治会、社会福祉協議会、警察、山口県、公募委員など

公共交通委員会は、運営費を全額市が負担して、分かりやすい公共交通情報（鉄道、バスなど共通の総合的な交通マップや時刻表）の提供、公共交通を利用する動機づけとなる事業（市民公共交通週間イベント、啓発講座）などを実施し、公共交通利用に対する市民意識の高揚を図り、全市民的な取組を目指している。

（４）コミュニティタクシーの導入

①コミュニティ交通の成功のカギは地域の主体性

地域交通の運行は、地域の地形や人口構成などの条件が異なるので、それぞれに合わせた運行が必要。路線、バス停の位置、ダイヤの決定、費用負担など、地域の合意が必要になる。

・公共交通が不便 → 本当になければいけないか？ → 本当に必要なら地域のみんが使いやすいものにしよう！ → まずは地域でできることを考えよう！

②実証運行を経てコミュニティタクシーを制度化

対象地域 次のすべてを満たす地域

- ・交通不便地域（バス停留所、駅まで1km以上など）
- ・高齢者など移動に不自由している人の多い地域
- ・地域自らが主体となって運行に取り組む地域

事業主体 地域組織（自治会や商工会などの単一又は複合組織）

運行主体 地域のタクシー車両を活用（事業主体が運行をタクシー業者に委託）

運行範囲 地域内（最寄りの駅やバス停、地域の中心地との区間）

運行形態 地域の需要と効率性の観点から地域が決定（定時定路線や一部デマンド）

運賃 移動距離や採算性の観点から地域が決定（1乗車200円又は300円）

補助基準 本格運行の3年以内に次の条件を達成するよう不足額を補助する。

収支率30%以上 = (利用料収入+協賛金等) ÷ 運行委託料 (タクシー料金)

※地域内に医療施設又は商業施設がない場合は25%以上

乗車率30%以上 = 1便当たりの乗車人数 ÷ 使用車両の定員数

停留所設置費、時刻表作成費等の経費は市が全額負担している。

③コミュニティタクシーの実施状況

現在、7地域でコミュニティタクシーを運行中で、利用者数は平成22年度から3万4千人前後で推移しており、平成29年度の各地域の乗車率は19.1%から74.1%までで、30%未満が1地域、収支率は15.4%から40.5%までで、30%未満が3地域となっている。市の負担は3555万円余りとなっている。

④運行改善、利用促進で利便性の高いコミュニティタクシーに

乗車率30%以上、収支率30%以上の基準は、どうすれば利用してもらえるか地域で考えるきっかけになる。いつも2、3人の利用なら、ジャンボタクシーを走らせるより小型車両にすれば乗車率が上がる。利用料だけで30%の収入を賄おうとすると利用料が高くなるので、地域で協賛金を集めようという発想にもなる。

また、路線バスに乗り継ぐ「お出かけツアー」や、地域の老人会や祭り、選挙に合わせた臨時便の運行、コミュニティタクシーとは別に医療機関から別料金で貸切タクシーに切り替えて大型スーパーまで買い物ツアーを実施するなどして、利用促進を図るとともに、車内で利用者の生の声を聞き取ったりしている。

⑤今後の課題

収支率の基準30%を達成するために、3年に1回は協賛金を頑張って集めていたが、昨年度、ついに3年間達成できなかった地域が出てきた。基準未達成4年目以降は、70%を超える赤字補てんをしないこととしていたので、赤字でも運行を続けるか選択を迫られた。市の対応を検討したところ、有識者の鈴木文彦氏（交通ジャーナリスト）の助言もあり、あくまでも経営改善のための目標値であるとの考えで、4年目も運行を続けている。利用促進で収入が増えれば地域の負担が少なくなるような、インセンティブの働く制度に見直す必要がある。

我々、若い年代は車を運転できなくなったらバスに乗るしかない、高齢者が増えればバスの利用者が増えると思いがちだが、高齢化が進むにつれてバスの利用者は右肩下がり。人口が減少していることもあるが、年代が下がるにつれて免許保有率が高くなり、クルマの便利さに取り付かれて、高齢になるほどバス停まで30メートルでも利用しにくく、車を手放せない。

平成27年に運行終了となった地域がある。収支率がかなり厳しかったこともあるが、一番の理由は地域のタクシー事業者が運転手を確保できなくて廃業になったことである。山口県内のタクシー運転手は60歳以上が7割、バスも半数以上が60歳代で、70歳で退職する。運転手不足は地域全体の課題として取り組む必要がある。市が運転体験会を開き、2種免許がなくてもバスやタクシーを駐車場内の模擬コースで運転してもらい、興味のある人をタクシー業者につないでいる。

(5) グループタクシーの導入

コミュニティタクシーは、ある程度の密度で人口規模のある地域でなければ、効率的な運行が困難である。そこで、普通のタクシーの数人による割り勘での利用を促す「グループタクシー」事業を創設している。

①グループタクシーの事業概要

対象者 次の要件を全て満たす人（原則4人以上のグループで申請）

- ・65歳以上の人
- ・自宅から最寄りの公共交通機関まで1km（75歳以上の方は700m）以上
- ・他のタクシー利用券（福祉制度）を受給していない人

助成額 自宅から最寄りの公共交通機関までの距離の区分に応じ、運賃に対して1人に

つき次の金額を助成するタクシー利用券を年間60枚交付する。

- ・ 1. 5km未満 300円
- ・ 1. 5km以上4. 0km未満 500円
- ・ 4. 0km以上 700円

利用方法

例えば、300円の利用券を持つ人が、自宅から3kmのスーパーまで小型タクシーを利用し、タクシー料金が1110円の場合

- ・ 1人で利用すれば、タクシー料金1110円－利用券300円＝支払額810円
- ・ 3人で相乗りすれば、1110円－(300円×3人)＝支払額210円

これを3人で割り勘すると、210円÷3人＝1人当たり支払額70円

②グループタクシーの実施状況

当初は「2人以上で乗ること」「運転免許がないこと」などの厳しい条件であったが、現在は「1人でも乗れる」「どこまで乗ってもいい」と緩くしている。

1人で申請する人もあるが、その場合は同じ町内で申請するグループに入ってもらっている。

申請者数は毎年増えていて、平成29年度は1098人、決算額は550万円となっている。

4 主な質疑応答

【住民参画の委員会と官民協働について】

問：山口市交通まちづくり委員会について、運営の特徴や委員の地域検討会への参加状況はどうか。

答：当時の議事録を見ても活発に議論されている。鈴木氏の力もあるが、委員長を外部の人に担ってもらい、事務局は口出ししていない。地域検討会には、学識経験者の鈴木氏と森栗氏も8回、自治会連合会長は11回全部に自主的に参加している。

住民からは、はじめは「行政の責任でするべきだ」など、行政に対する要求や批判も全部吐き出してもらい、その後に「10年後の私の足は誰が確保してくれるのか」「住んでいる自分たちが考えないといけない」と考えるようになり、それを聞いた委員から「地域で持続可能な地域の足を確保することを本気で考えなくてはいけない」と、まちづくり委員会の中で意見が反映されている。最後は報告書という形でまとめてもらうが、ほぼそのままの内容で山口市市民交通計画ができています。

問 地域公共交通を維持発展させるために住民とどのように関わっているか。

答 地域主体と言いながら、二人三脚だ。コミュニティタクシーは7地域あるけれど、それぞれ担当職員を1人付けていて、地域で話し合うことがあれば、すべて出向いている。

利用が芳しくないからアンケートをとってみようとなれば、アンケート内容を一緒に考えている。分析は、鈴木氏や森栗氏に出席してもらって、一緒に検討している。

【過疎地域の路線バス等の運行状況について】

問 阿東、徳地方面の民間バスの運行状況はどうか。

答 防長交通路線バスの山口駅から北側の萩に行く便と、萩から阿東を経て津和野に行く便とが三谷駅入口のT字で結節している。福祉優待券は1乗車100円なので、萩のほうから山口市内まで100円で行けるのに、阿東の中心街から山口市街まで出ようとすると、三谷駅入口で乗り換えるので200円になるから、自分たちも直通にしてくれと、強い要望がある。実際に乗るのは数人だが、福祉優待券や公平性の観点からどうかと、よ

く質問される。市ではこの三谷駅入口でうまく乗り継いでもらおうと考えている。

徳地地域は阿東の南側で、ここも防長交通が走っている。徳地の中心部と山口市街を結ぶ線は、1日3往復しかない。もともと徳地地域と結びつきが強い隣の防府市のほうには、防長交通が11往復くらい走っていて便利である。山口市街との往復が少ないと言われるが、ある事業者が山口との間にシャトルバスを無料で走らせたが、それでも利用が少なく取りやめた経緯がある。

また、合併前の旧町が持っていた生活バスを山口市がコミュニティバスとして委託運行しており、徳地の東側の周南市との路線を防長交通に、阿東地域は地元事業者2社に委託してマイクロバスを走らせている。

過疎地の核でないところを走るのは、コミュニティ交通の観点から地域主体でと、これまでの10年は考えていた。しかし、過疎地域では地域の担い手、事業者がそれぞれ確保できないので、ここは市がしっかりと守っていこうと考えを変えてきている。

問：コミュニティバスやコミュニティタクシーは廃止路線の代替運行ではないか。

答：代替運行ではない。

問：防長交通が路線バスを運行しているが、民間路線バスの赤字に対する支援はあるか。

答 路線バスに対する補助は大変長くなっている。平成29年度が約1億9千万円。地域間系統とって、市町村をまたぐものは国庫補助や県の補助があって、それに伴って出している部分と、それではないが赤字でも維持しないといけないから補助しているものがある。

【スクールバスとしての利用について】

問：スクールバスにコミュニティタクシーを利用している地域があると聞かすが、どのような方法か。

答：島地地域では、平成18年に中学校が廃校になり、遠距離通学になった中学生のスクールバスとして、コミュニティタクシー「藤木おたっしや号」に乗ってもらっている。その中学生は、教育委員会が全額負担する定期券を利用してコミュニティタクシーに乗って通学する。

文部科学省の遠距離通学対策費補助金でスクールバスを購入すると、ほかの用途の条件が厳しい。山口市では、スクールバスを遠距離通学対策費補助金では購入せず、過疎対策債で買っている。その場合は、あまり用途の制約はないと思う。

阿東地域では、スクールバスは教育委員会が、生活バスは交通政策課が、通院バスは保険年金課が持っているが、全部同じ事業者が運行している。運転手が少なくなっている中で、「スクールバスが空いている時間に生活バスとして活用できないか。」「スクールバスに混乗できないか。」との議論が出てきている。スクールバスに見ず知らずの人が混乗してきて子どもたちの安全が守れるのかと、親御さんの理解が得られるか心配だ。民間の路線バスやコミュニティバスをスクールバスとして利用するのは全く問題がない。

問：廃校になったところ以外で、遠距離通学に対して定期券補助などを行っているか。

答：山口市では、廃校になったところの生徒が通学するためにスクールバスを走らせたり定期券を補助している。遠距離だからということではなくて、あくまで学校統合が原因のところを対象にしている。

【事業費と財源について】

問：コミュニティタクシーの費用はどのように賄われているか。

答：事業に係る収支は、距離制の運賃で行っているので、運転手の時間当たりの費用も距離制運賃に含まれている。それを委託料として地域がタクシー会社に支払っている。そ

こに市が一定の額を補助している。また、一地域で車両を新しく購入する必要があったので、タクシー車両の5分の1を補助した。市が支出する事業費の財源は、全額市の一般財源だ。

問：グループタクシーの今後の見込みはどうか。

答：平成29年度の決算額は549万9377円。そのうち、利用に係るタクシー券の負担は489万8600円だ。何かあれば使おうと申請者数は多いが、利用券の発行枚数に比べて実際に利用する回数はそれほど多くない。

問：実証運行中のコミュニティバスの収支状況はどうか。

答：コミュニティバスは中心地を2ルート走っている。約5400万円補助している。

5 まとめ

岩美町の公共交通体系は、岩美駅を拠点とした一極集中的であり、そこから圏域中心都市である鳥取市との移動が中心であることから、山口市ほどの複雑さはない。そのうえで、町営バスは、日本交通が一部で撤退した路線を廃止代替バスとして自家用車両の運行を実施して守っており、その財源も明らかにして、主権者からの不満は特段ないと考えている。

しかし、町営バスの運行委託料は平成30年度から3年間で1.6倍に増額となる見込みで、より効率的な運行が求められる。

町内のバス運行の状況を見ると、時間帯にもよるが、ほとんど乗客がいないにもかかわらず、大きなバスを運行している。利用者数の実態に合わせたミニバス（ハイエース級）などの車両への検討や、また、運行回数も早朝の出勤・登校、午前中の買い物・通院、夕方以降の下校・退勤などの主要時間に合わせた見直しが必要と考える。

一方で、高いと思われる運賃や利用者の利便性を考慮し、より多くの町民に利用しやすい交通体系を考える必要がある。

「車は、這ってでも乗れる。バスは30m以上歩けなければ乗れない。」という声がある。高齢者や障がい者はバス停まで歩くことがままならず、バス停まで歩くより車に乗るほうが楽に行えるので、車を運転している人は年齢を重ねて運転免許を返納しない限り、バスを利用することはないと思う。ボランティアを活用して各地区や集落に数名の運転手を確保し、家から目的地まで運送するなど、バス以外の移動手段も、高齢化が進む中で検討したい。

バスは運行時刻に合わせて行動しなければ利用できないこともあり、利用したいときに利用できるタクシーの活用も一つの方法である。

山口市では、グループタクシー（グループ申請で相乗りを促す割引制度）の取り組みで、利用者がいつでも呼べる安心感や出かけたときに利用できる便利さ、地元タクシーならではの信頼などがメリットとされている。個人で申請できればより使いやすい。高齢者の運転免許の自主返納と結び付ければ、岩美町でも有効な事業だと思う。

また、岩美駅のタクシー運行は午後7時前には終了している。タクシーにおいても自家用車での有償運送を模索してみたい。

第3-2 調査報告2 広島県大崎上島町

1 調査の目的

町内で唯一の高校である岩美高校の生徒数が減少を続け、その存続が危ぶまれており、

町の活力を維持、向上させるためにも岩美高の存続が強く求められている。

県立高校の存続のために高校と連携して精力的に高校の魅力化に取り組み、成果を上げている大崎上島町の実情を調査し、本町における岩美高校存続に向けた高校魅力化の施策の在り方を模索する。

2 大崎上島町の概要

瀬戸内海の中央、芸予諸島にある大崎上島などを町域とし、北は竹原市、安芸津町に海上10キロメートルで、南は愛媛県今治市大三島、岡村島に海上1キロメートルで面している。広島県ではこの町だけが本土と橋でつながれておらず、竹原港、安芸津港と高速船、フェリーで結ばれており、そのほかに大崎下島、大三島、今治との便もある。

人口は7628人、面積は43.11平方キロメートルで、瀬戸内海独特の温暖少雨の気候で降雪、降霜日数は少ない。神峰山から瀬戸内海に一望できる115の島は日本一の数といわれている。造船業が盛んで島内浦々に造船所があり、特産品のみかん、レモン、ブルーベリーなどの栽培に力を入れている。また契島には、株式会社東邦亜鉛の精錬所があり、生産される鉛は国内の40%を占め、日本一の生産量である。

3 調査概要

(1) 教育の島構想について

①町内の教育機関

島内には幼稚園が4か所、小学校が3か所、中学校は1か所、それに高等学校、高等専門学校、特別支援学校が1か所ずつある。さらに県立の中高一貫校が来年度開校予定である。この豊富な教育資源が、教育の島を目指すに当たっての兆しを示している。

②教育の島プロジェクト

少子高齢化が進み、さらに人口減少が叫ばれる中で、平成26年度に大崎上島町第2次長期総合計画の重点プロジェクトの一つとして、「教育の島プロジェクト(人材育成)」を定め、子どもとおとなが共に学びまちづくりをけん引する人材育成を推進しようとしている。

平成27年度には、大崎上島町まち・ひと・しごと総合戦略の政策分野の一つとして「多様な人材を育てる教育の島づくり(ひと創生)」を進めることとされた。

③教育の島交流基本構想

平成28年度から29年度にかけて、島内の教育機関の代表者による協議会を設置して、大崎上島町教育の島交流基本構想を策定し、目指すべき教育の島の姿を『ひかりあふれる「学びのある島」へ』とし、「郷土に誇りを持てるまち」「世界とつながるまち」「活力を創造するまち」の三つの基本目標を設定している。

今後は、この基本構想を実現するために、実施計画を定めて実施することになる。

(2) 教育の島実現に向けた取組

「大崎上島町教育の島交流基本構想」実施計画の策定に先駆けて、町では既に教育の町の実現に向けていくつかの事業に取り組んでいる。

①大崎海星高校の魅力化

大崎海星高校では、少子化に伴って生徒数が減少し、学校の存続が危ぶまれる状況となったため、町と学校が協力して、生徒の全国募集、公営塾『神峰学舎』の開設、学生寮の整備の取組を進めてきた。

その結果、4年前に64人だった生徒数が、現在は101人まで回復している。

②海外大学との交流

毎年夏にアトランティック大学、ハミルトン大学、ノーサンプトン大学、スワースモア大学などの数々の海外大学の学生を島に招き、2週間にわたって地域の方に取り組むことで、グローバルな交流を進める「HELIO（へリオ）」という名称のプログラムを行っている。これまで3回実施され、延べ80人の学生が島を訪れている。

(HELIO=Human Ecology Lab in Osakikamijima)

③民泊体験を中心とした修学旅行誘致

大崎上島町には有名な観光名所はないが、自然に恵まれた島の生活そのものが、都会の学生たちにとっては新鮮でかけがえのない体験となる。島内の民家に宿泊し、島民と一緒に農業体験、漁業体験、シーカヤックなど島のいろいろな行事を体験してもらうことで、若者に島での生活の魅力を知ってもらおうとの試みである。

今では、毎年1000人の修学旅行生がこの島を訪れており、この修学旅行がきっかけで県外から島の高校に入学を決めた生徒もいる。

④広島叡智学園の誘致

総合戦略の政策目標の一つとして「さらなる教育機関の誘致」を掲げ、当時広島県が新設を予定していた「世界で活躍するグローバルリーダーを養成し、学びの変革を先導的に実践する学校」を町に呼び込むこととし、建設候補地として誘致に名乗りを上げた。

県内ではほかに尾道市、呉市、庄原市が候補地に挙げたが、「地域住民の賛同が得られており支援体制が整っていること」「島内の教育機関の連携」「自然豊かで見晴らしがよく、開放的な学習環境が整備可能であること」などが勘案され、平成28年5月、県教育委員会の会議において大崎上島町が建設予定地として決定された。

・学園の概要（予定）

開校時期 平成31年4月

設置形態 併設型中高一貫教育校（全寮制）

課程・学科 全日制課程普通科

学校規模 計300人（中学校120人、高校180人）

高校の生徒のうち60人は海外からの留学生を予定している。高校の授業は基本的に英語で行われ、インターナショナルバカロレアの資格を目指している。

（4）大崎海星高等学校魅力化推進事業の経緯

①学校活性化地域協議会の設置

平成26年2月に県教育委員会が策定した「今後の県立高校の在り方に係る基本計画」において、当校のような1学年1学級規模の学校は、学校関係者、所在する市町及び市町教育委員会等で構成する「学校活性化地域協議会」を設置し、協議会において教育活動や部活動などにおいて他校に見られない取組等による活性化策を検討し、検討結果を踏まえ各学校において3年間市町と連携しながら活性化策を実施し、全校生徒80人以上を目指すとした。

活性化策を実施した後、平成29年度、30年度の2年連続して全校生徒数が80人未満となった学校は、協議会の意見を聞いたうえで、地理的条件等を考慮して三つの措置が取られることとなった。一つは近隣県立高等学校のキャンパス校、二つ目は特定の中学校と緊密な連携による一体的な学校運営を行う「中高学園構想」への移行、三つ目が統廃合である。

この当時の大崎海星高等学校の全校生徒数は67人で、80人を大きく下回っていたため、このままでは最悪、町から公立高校がなくなれば、若者やその家族全体が町外に流出してしまい、一気に衰退してしまう危機感が大きくなった。

そこで、大崎海星高校においても協議会を設置し、活性化に向けた取組について定期的に議論を重ね、大崎上島町においては、平成27年度からさまざまな支援を行うことになった。

・大崎海星高等学校活性化地域協議会

会 長 町長

副会長 当校同窓会長

委 員 町議会議員（総務福祉文教常任委員長）、町教育課長、郵便局長、中学校長、小学校長、当校PTA会長、地域コーディネーター、当校学校長

②高校魅力化事業のスペシャリストとの提携

支援するに当たり、どのように大崎海星高校を魅力化するかについて、高校魅力化事業に定評のある株式会社Prima Pinguino（プリマ・ペンギノ）と委託契約を結び、大崎海星高校魅力化推進事業の三つの柱（①生徒の学習環境を整える公営塾の設置、②地域の資源を生かした地域学的设计、③通学圏外生を引き受ける教育寮の建設）を据えてやっていくこととした。

(5) 大崎海星高等学校魅力化推進事業の内容

①公営塾運営事業

生徒が減ってきた要因の一つに、学習環境が大きく関わっている。平成27年度当初は、町内に高校生向けの私塾がなく、大学進学を希望する生徒の大半は島外の高校に登校して、島外の塾に通い、フェリーに乗って帰ってきて、また翌日朝フェリーで島外に出る生活を送っていた。

そのため、町が高校の中に公営塾を開設し、そこでみんなが勉強できるように学習環境の改善を図った。

- ・公営塾の名称 『神峰学舎（かんのみねがくしゃ）』（神峰山＝町の一番高い山）
- ・スタッフ（講師） 4人（地域おこし協力隊員）
- ・開設日時 月曜日～金曜日、午後4時～午後8時（学校の事業時間に応じて変更）
- ・開設場所 大崎海星高等学校視聴覚室など
- ・受講料 無料（教材費、模擬試験などは実費）

生徒一人ひとりの進路実現に向けて、生徒とスタッフが学習スケジュールを一緒に考えて、生徒が主体的に学習できるようにしている。一斉指導ではなく、生徒の能力に合わせて個別メニューを組む個別指導を行っている。また、自己理解や進路学習を行う「夢☆ラボ」という授業や、外部講師を招聘してAO、推薦の入試対策講座などを実施している。

②大崎上島学

大崎上島町の幼小中で行われている地域連携型学習の「大崎上島学」の流れを、大崎海星高校でも組もうと、プリマ・ペンギノに設計委託し、島のすべてを教材とした課題発見解決型のキャリア教育を授業に取り込んでいる。

- ・1年生「羅針盤学」 「樫伝馬」船の島の伝統文化に取り組んだり地域のイベントなどを通して、自分自身の生き方や在り方を考える。
- ・2年生「潮目学」 実際に島の事業所を回って、仕事や人と関わることを通じて時代に合った技術や知恵の生かし方を知る。

- ・ **3年生「航海学」** これまで学んできたことを基に、個別やグループで研究テーマを決めて、プレゼンテーションやファシリテーション、チームビルディングなどのスキルを高める。

大崎上島学で行われる地域との多様なプロジェクト活動があり、町や商工会、OB、地域住民などの個人や組織と連携することで地域を学びの素材にできる。これらを最大限に活用することで、大崎海星高校では「大崎上島で学んだことに誇りを持ち、胸を張って大崎上島を語り、高い志の下、多くの人と協働して大崎上島を活性化させるための新たな価値を見出すことができる生徒の育成」の目標を立てて「大崎上島学」を進めている。

③生徒全国募集

島内の子どもの数が減少している中で、全校生徒80人以上を毎年確保するためには、島外からの生徒募集が必要不可欠で、瀬戸内海の離島という立地と公営塾、大崎上島学などの独自の取組や特色を生かして、全国から生徒を募集している。

今年度は、6月下旬から7月上旬にかけて島根県の一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームが行う生徒全国募集説明会「地域みらい留学」に参加している。福岡、大阪、名古屋、東京の全国4か所で実施され、延1300人ほどが来場し、その中に大崎海星高校のブースを設け、学校の説明やアピールをしている。また、山口県や岡山県の高校と共に「瀬戸内留学2018」と銘打って合同説明会を7月に大阪と東京で開催している。

8月初旬には、そこで興味を持った親子を主なターゲットとして、1泊2日の大崎海星高校見学ツアーを実施し、16組33人が参加した。9月の地元の中学校や近隣中学校向けのオープンスクールにも、県内外から11組の見学者が訪れ、このほかにも個別に見学に来る方が多く見られた。

この取組の特徴は、高校のプレゼンテーションを生徒が行うことである。学校の取組や魅力、町のことはすべて、生徒が参加親子に説明した。実際に生徒を連れてきて、参加者に対して生徒が学校の説明を行っているのは、本当にわずかな高校しかなかった。

高校見学ツアーも、2日間の日程を生徒が考えて、参加者への説明もすべて生徒が行っている。

④通学困難地域からの入学生に対する宿舎提供

生徒全国募集に伴い、県外から入学した生徒や県内でも通学範囲外の生徒のために宿舎を提供している。平成28年度から宿舎提供を始め、平成28年度、29年度は、島にある中国電力の独身寮「中国電力向山寮」を町が借上げ、そこを生徒に提供していた。

平成29年度末に大崎上島町学習交流センターが完成し、その中に高校の学生寮である「教育寮コンパス」を設置し、平成30年度から運営をスタートした。

- ・ 中国電力向山寮 3年生1人

- ・ 大崎上島町学習交流センター「教育寮コンパス」

寮生 計13人（1年生6人、2年生6人、3年生1人）

ハウスマスター（生活指導） 2人（地域おこし協力隊委員）

他のスタッフ 日直1人、宿直3人、栄養士1人、調理員6人

学習交流センターは、研修室を3部屋併設して住民が会議等で利用できる。災害時の地域の避難場所としても指定されている。

（宿舎の概要はいずれも平成30年4月時点）

⑤高校魅力化推進コーディネーターの設置

- ・ コーディネーターによる地域関係機関の連携

高校魅力化推進事業を行う上で、高校や役場、地域又は全国の関係者などと連絡や調

整を行う人材が必須で、当町では高校魅力化に精通している島内業者(株)しまのみらいにコーディネーター業務を委託している。島内外での魅力化推進プロジェクトのPRや、各関係機関との調整、会議の実施、大崎上島学や生徒募集、AO入試・推薦入試対策講座に係る連絡調整及び実施など、仕事は多岐にわたっている。

・ **集落支援員による連携強化**

今年度からは、集落支援員制度を活用して、地域おこし協力隊員やコーディネーターと共に、高校や役場との円滑な連携を図るとともに、魅力化推進事業と地域の連携を強化するための人材をもう一人雇用している。

・ **地元出身のコーディネーターが強み**

コーディネーターと集落支援員をハブとし、彼らがいろいろな連携を図りながら魅力化を推進している。当町の強みは、この二人が地元の出身であること。当町では地域に精通した二人が中心になって動いているので、地域との連携がスムーズに行われ、これをやってみようという事業があれば、スピーディーに行うことができる。また、教員や役場担当者、地域おこし協力隊員が入れ替わることがあっても、この二人が入れ替わることが基本的にないので、持続的な魅力化の事業が可能である。

(6) **大崎海星高等学校魅力化推進事業の効果**

① **全校生徒は約40人増加**

魅力化推進事業を始めた平成27年は、全校生徒が一番底の63人で、平成29年には統廃合等の目安の80人を超え、平成30年度は10年ぶりに100人を超えた。

・ **入学者数及び全校生徒数**

	H26	H27	H28	H29	H30
入学者数	18人	20人	31人	39人	36人
(うち町外)	5人	1人	7人	14人	13人
全校生徒数	67人	63人	69人	88人	101人

全国募集の効果もあり、町外からの生徒も着実に増加している。例年の入学は、竹原市から3人くらい、大崎下島から4人くらいがフェリーで通い、ほかに県内都市部から5人くらい、関東から1人、関西から2人くらいが寮で生活している。

② **地元中学校から毎年60%以上の進学を目指す**

地元中学校から大崎海星高校への進学率について、平成27年3月は36.5%、52人中19人が大崎海星高校に進学している。そのほかは、島内の広島商船高等専門学校や島外の高校に進学する状況であった。1年後には大崎海星高校への進学率が61.5%にアップし、その後も50%前後をキープしている。

・ **大崎上島中学校からの進学率**

	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月
進学率	36.5%	61.5%	59.5%	47.9%
	19人/52人	24人/39人	25人/42人	23人/48人

魅力化推進チームでは、これを毎年60%以上の進学率を目指して、事業を進めていくこととしている。

③ **大学を目指す生徒が大崎海星高等学校を選択**

塾生数は開設した平成27年度の37人から、年々右肩上がりに増え、平成30年4月には56人が入塾している。

・公営塾の塾生数

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
塾生数	37人	38人	50人	56人

学習環境が改善されたため、大学を目指す生徒が島外の高校ではなく地元の大崎海星高等学校を選択し、その割合が少しずつではあるが増えてきていると思われる。

(7) 今後の展望

①持続可能な体制づくり

・財源の確保と予算の圧縮を検討

学習交流センターの建設には、工事費や備品等々を含めて約4億円かかっている。魅力化推進事業に関わる平成30年度の予算額は約8千万円となっている。これから毎年この金額を負担することは難しいため、財源の確保と同時に、事業の取捨選択による予算の圧縮が必要と考えられている。

・人材の確保

この事業の核は人材であり、地域おこし協力隊員の採用期間は最大3年間で、その後の地域おこし協力隊員の受け皿を考えなければならない。3年後も引き続きこの事業に関わりたいと希望している場合は、これをどのような形で雇用するかが今後の課題である。

②魅力化推進事業の質の向上

全国からも少しずつ注目されるようになったと感じている。入学したのはいいが、生徒が「あまり期待したほどではなかった」とならないように、コーディネーターと集落支援員がそれぞれの事業の質を高めることが必要と感じている。具体的には、公営塾の進学実績を積み重ねること、大崎上島学では今あるカリキュラムのさらなる向上などである。

島外への事業アピールはかなり分かりやすくやっているが、島内の地元の人々へのPRが不足しており、以外と地元の住民に、海星高校が今どんな授業をやっている、どれだけ生徒が増えたかなど、あまり伝わっていないのが現状である。今後は、大崎上島学の成果発表や地域の行事への参加、SNS、ホームページなどの情報提供を強化し、地域へのPRも強化していくことが必要である。

【大崎海星高等学校長の話】

進学に力を入れるだけでなく、いろんな生徒をそれぞれの道に進めるように育てている。大学に行きたい子には行ける学力をつけたいし、就職を希望する子もいるので、即戦力になれるようにしている。瀬戸内で橋が架かっていない唯一の高校の特徴を生かして、どこでも通用する学力や力をつけたいと思っている。

部活動では、我々の魅力を発信する「みりよくゆうびん局」という部活がある。広島大学教育学部で、高校生が大学生に対して授業をする取組の中で、当校の特長をいろいろと話すことがあって、これが一番活発に行われている。また、島には伝統的な和太鼓の文化があって、これを広げていこうと和太鼓部ができて5年になる。いろんなイベントに出て行って、広島市内でも評価を受けている。

進学方面では、去年5年ぶりに国立の島根大学に1人合格した。今年は学力の高い子がいて、上智大学に合格し、早稲田にも合格するのではないかと思う。みんなが進学を目指してやっていくという形ではなくて、それぞれが自分の良いところ、興味関心がある

ところ、強いところを使って社会で活躍できたらいいなという思いで日頃取り組んでいる。

4 主な質疑応答

【公営塾について】

問：公営塾の講師はどのような資格を持っているか。

答：4人の地域おこし協力隊員で、それぞれいくつか教科を担当していても、教員免許を持っているわけではない。塾などの業種に携わった教育関係の人材ではない。情報系の職種もいれば、元システムエンジニアもいる。出身地も東京や鹿児島と、非常に幅広い。

問：公営塾が行われる高校の教室は、どういう目的の教室か。

答：管理棟の視聴覚室で、全校生徒が椅子席で入れるので、集会や課外活動で、みんなで協議をしたり、結構ポイントになる教室である。

【生徒の県外募集について】

問 生徒の県外募集で、東京や大阪でアピールされているが具体的にどのような場面か。

答 全国募集するために長野県の白馬高校、沖縄の久米島高校など全国各地の色々な所が高校魅力化と銘打って、学校の活性化に取り組む「地域みらい留学」というイベントに参加した。

大きな会場に30校、40校のブースが並び、そこに1000人くらいの親子が来て、はじめに舞台上で各学校がプレゼンテーションをした後、興味のある学校のブースに来てもらって詳しい説明をするというものであった。それが全国4か所であった。

もう一つの瀬戸内留学2018は、全国規模ではなく、瀬戸内海に面するこの近くで同じような取り組みをしている高校と一緒に説明会をしようというもの。地域みらい留学に来場した親御さんの「もう一度詳しく聞きたい」「見学したい」ということをフォローするために行った。去年は予算の10組20人を下回ったが、今年は16組33人と大幅に上回り、日帰りで帰った組も23組あった。それを考えると大きなイベントに参加した効果が見学ツアーに表れたと思う。

【学生寮について】

問：寮の子どもたちは、夏休みには帰省したり、ハウスマスターの指導によって、ホームシックにならずに成長しているか。

答：夏休みに帰った生徒も多いが、この町では夏休みに権伝馬で船をこぐ夏祭りなどもある。お盆の期間もずっといた生徒もいた。まだ半年しかたっていないので、ホームシックの症状ははっきりと分からないが、皆デリケートな年ごろなので、ちょっと変化の出ている生徒はいる。

先進の海士町、久米島、白馬などでも、町外からの生徒は、最初の何年間かは資質に問題があるといわれている。中には学校をやめたり、寮を出たりする子どもが多いと聞く。もともと中学校時代に不登校で、気分を変えるために来た人もいる。教育寮として、ハウスマスターを置いていろいろな行事をしているがそれでも登校する子供がちょっと少ない状況で、問題になっている。今後、実質的な指導の改善に取り組むけれども、生徒数が増えて1年生が先輩になることで、それなりの自覚が出てくることを期待している。

問：一人預けると親御さんの負担はいくらくらいか。

答：寮は一月4万円だ。3食付き、光熱水費込みである。

【高校魅力化の決め手となる事業について】

問：公営塾や学生寮など、いろいろ取り組まれて63人から101人に増えているが、要

因として一番のアピールポイントは何か。

答：一概には言えなくて、これというはっきりしたものはない。

島内と島外では需要が違う。島外に対しては、大崎上島学という權伝馬など大崎上島でしかない授業にひかれる生徒が多い。学生寮も県外募集では、すぐに生徒の確保につながる。

島内は、学習環境が島内に整ったことが、島内での進学率が上がった要因だと思う。大学を目指す人には、島外の高校に通うと交通費もかかって私立高校と同じくらい費用がかかるので、大崎海星高校で進学勉強ができるなら、家から近いほうが選択しやすい。

比率的には、島内の中学校からの進学率が上がったことが、生徒数の増えた要因だと思う。全国募集で増えた部分はプラスアルファで積み重なったものである。

いろいろ策は打っているが、これから中学生も減っていくので、県外募集で30人の学生寮が満員になっても、全校生徒数80人の定員を確保できるかという点と難しい。

【高校魅力化の推進体制について】

問：町の地域おこし協力隊などを含めて高校魅力化に携わるスタッフは総勢何人か。

答：今年度に設置した教育の島推進室に3人。魅力化推進コーディネーターとして民間業者が1人。集落支援員が1人。地域おこし協力隊6人のうち4人が公営塾の講師、2人が学生寮のハウスマスターとして活動している。

問：地域おこし協力隊制度を活用するメリットとデメリットは何か。

答：島外からの人材を活用できるので幅広く人材交流できるメリットがある一方で、魅力化推進事業に高校のOBなど島の人材を活用しづらいデメリットもある。

【事業に対する高等学校の姿勢】

問：校長先生のような気持で一時的に一つの方向にまとまっても、中心の先生が異動すると一気に冷めないか。

答：当初は教員主導でやっていたが、たぶん人が変わると続かないと思い、生徒を使うことにした。

自分たちの魅力を整理して発信しようと「みりょくゆうびん局」を最初は3人くらいで始めて、今は20人近くになっている。生徒らとよく対話しながら、生徒の視点で抵抗感があればすぐやめてしまうことをある程度理解して、生徒らがやろうと思うことをやらせると、生徒でノウハウをつないでいてある程度長続きしている。

今は、どんどん外に出て行ってアピールしたいという生徒のニーズがすごくある。昨日は、御調（みつぎ）高校に行って互いに発表してきた。来月は生徒自体が企画・交渉して津和野高校に、九州方面には毎年、冬休みには大阪と三重から誘われて出ていく。

いくらかは生徒から費用をもらうが、県は、こういう学校が12校あり、はっきりとは言わないが統合してコストダウンしたいと思っているので支援は期待できない。町からは、そういうところを中心に支援してもらっている。

【町と県、高校との関わり方について】

問：学習交流センターでは過疎債を充当しているが、広島県の財政的支援はないのか。

答：広島県は一切支援がない。公営塾も高校の視聴覚室を借りているが、使用料を支払っている。

問：町は、どのような方法で県立高校に関わっていくのか。

答：魅力化推進事業は、コーディネーターの力が大変大きいけれど、町が県立高校の取組に対して手厚く支援を行っており、公営塾の運営、寮の建設・運営など、何か行事を行う場合は、町と学校・校長が直接連絡、調整を取りながら実施している。

問：広島県や県教委は、小中学校を管轄している町や町教委が進める高校魅力化推進事業に対してどのように評価し、どのように携わっているのか。

答：県はもともと統廃合したい考えから始まっている。評価は全校生徒数が80人を超えるかどうかでしかない。公営塾や県外募集の成果が出ていない学校もある。人数を満たしていないからといって、具体的な検討はまだされていないが、何年かすると検討が始まるかもしれない。

県は、今回の統廃合の計画を建てた時点で、各学校の魅力化、活性化を後押しする名目で事業自体は持っているが、1学校当たり数万円程度しかなく、どの市町村、どの高校に対しても県からの支援はない。

【高校魅力化の移住定住効果と他の施策について】

問：魅力化推進事業の成果が、Uターンを含めた島内への移住・定住の状況にどう表れたか。

答：事業を始めてまだ3年なので、どう影響を及ぼしたか成果は見えていない。役場が相談を受けたうえで移住する人数は、だいたい年間で平均12世帯、20人程度となっている。県が定住者をカウントし始めた平成21年度以降で、123人が定住している。転出した人が10人程度なので、定住率は良いと認識している。

問：高校の生徒数だけでなく、子ども自体の数を増やすために、全体的な施策はどのように取り組んでいるか。

答 修学旅行の誘致などによる島外・県外へのアピール、空き家の提供などによる移住促進、トライアルハウスというお試し住宅の整備など、移住定住は進めている。

医療費の無料化はほかと同じだが、島に医療機関は外科、内科、歯科と、あとは月に2回耳鼻咽喉科が開設されるけれども、産婦人科、小児科がないので交通費の助成や、生まれて就学するまで毎月5千円の手当てを支給している。

少し変わった取り組みとして、船で本土に通勤する人には、本土側に確保する駐車場の利用料を支援しているが利用者は少ない。

【町の財政について】

問：この町の財源で多いものは何か。

答：小さな町ではあるが、島全部が工場という日本の鉛の40%を生産している（株）東洋亜鉛があって、これは日本一、東洋一でもある。

また、長島という所の停止した中国電力の発電所跡に、大崎クールジェン(株)が高効率発電の実証実験プラントの3期工事のうち1期工事を昨年完成させ、償却資産の固定資産税として、実証実験なので5年の効果になるが、今年度は8億円が来た。

あとは、交付税しかない。

5 まとめ

大崎上島町は、本土から橋でつながっていない離島であり、島外への通学や生活は大きな負担である。大崎上島町では、その負担を軽減して大崎海星高校を存続させようと、公営塾など町から多くの支援を行っている。

岩美町では、町民の岩美高の存続に対する関心が薄いと感じるし、町も岩美高の存続に積極的に関わっていない気がする。町民は、岩美町から鳥取市内への通勤・通学を、高規格道路の開通もあり、それほど困難であるとは考えていない。鳥取市内への通学は、町内移動を行った上での市内への通学で、クラブ活動への時間的制約もあり、生徒にかかる負担は相当にあると思うが、大崎上島町の負担ほどには受け止められていない。

岩美高存続のためには、町立岩美中学校から、県立岩美高校への進学率を上げることが、メインの対策だと考える。そのためには、保護者や中学生本人の立場をもっと理解し、それに合わせた対応が必要であると思う。町立中学校としても、地元高校への進学に協力してもらいたい。

現在の岩美高の魅力化は、在学中3年間の魅力化であり、保護者は卒業後の魅力化を求めている。大崎上島町の場合、瀬戸内海独特の就職先（海上交通）が多くあり、地元に残りやすい。

高校に一番期待することは、卒業してからの就職又は進学についてだと思ふ。町内の中学生が岩美高を進学先にするためには、進学率、進学先、就職先を考えると岩美高が優位と思えるように学力レベルの向上が必要である。

大崎上島町では、町が高校内で無料の公営塾を実施している。やはり学習環境を整えることに、町がより関わることにより、効果が現れると考える。この取り組みは保護者にとってうれしいはず。やはり岩美町でも親子のニーズを聞き取って、県教委や岩美高校ともよく協議して、学習環境の向上を模索してみたい。

また岩美町では、通学圏外からの生徒を受け入れるため、鳥取県と連携してふるさとファミリー制度に取り組むこととなったが、十分な周知が求められる。

大崎上島町では、生徒と住民が自然に交流できるよう、学生寮を擁する学習交流センターを町が整備し、生活指導員（寮母・ハウスマスター）として地域おこし協力隊員を活用している。ふるさとファミリー制度のような個人宅への下宿もよいが、ある程度の人数で生活するこのような施設を、本町においても民間と協力して検討すべきと考える。

食事、居住、自宅学習の環境が保護者の関心事であり、大崎上島町と高校は充実している。岩美高でも同じ環境があれば保護者の安心感が持てると思う。県立高校としてのしがらみが打破できれば、同じ環境をつくりたい。

大崎海星高校に比べれば、岩美高校のほうが学生数は多く、学習内容及び部活動が充実している。生徒募集に当たっては、岩美高が得意とするスポーツを前面に出すべきである。その場合、一人の部活動顧問が他校に異動すると、その部が活躍できなくなって生徒数の減少につながることに留意しなければいけない。重要なことは、指導者の確保である。公立高校教員は人事異動が伴い、一時の盛り上がりが見られるがその後は衰退することはよくある。県教委には、重要な指導的役割の教員の人事異動には配慮を強く求めたい。

以上